

米中露新三国志

2025年3月1日

エコノミスト

多摩大学客員教授

結城 隆

はじめに

戦後レジームの崩壊が始まった。昨年11月、米大統領選挙に勝利したトランプ氏は、1月、大統領に正式に就任後、内政面では情報機関や法執行機関を含む連邦政府職員の大量回顧を含む大リストラに手を付けた。外交面では、「関税」を棍棒にカナダの併合、メキシコに対する移民管理の強化、グリーンランドの買収を要求、パナマ運河の管轄権取得、ガザ地区の米国移管を主張し始めた。そして、当事国であるウクライナや支援国の頭越しにプーチン大統領とのウクライナ戦争停戦交渉に乗り出した。

図 トランプ氏がXに投稿した「新アメリカ地図」



大統領就任日から1月も経たないうちに百本近い大統領令を濫発された。カナダやメキシコに対する25%の関税引き上げ措置については、発令後わずか3日で実施の2か月延期を決めるなど朝令暮改も目立つ。一方、230万人に上る連邦政府職員に対しては、早期退職を勧告、応じない場合は解雇もあり得るとして圧力をかけたが、2月半ば時点で七万人を超える職員がこれに応じている。

一方、アメリカ最大のライバルである中国は、様々な対抗措置を用意しているようだ。中国からの輸入に対し、トランプ氏は一律10%の追加関税措置を実施するとしたが、中国政府は、間髪入れず、米国からの農業機械、LNG・コークス、5トン以下の貨物自動車など総額百四十億ドル相当の輸入品に対し10%の追加関税を課すと発表した。これに加え、グーグルに対し独禁法関連の調査も開始される。同時に、こうした追加関税措置はWTO違反であるとして、提訴する準備も開始された。これについては、EUも同調する構えを見せている。それだけではない。AI技術については世界トップを走るアメリカに

冷や水を浴びせる事件も起こった。1月20日、全く無名だった中国のAIスタートアップ企業「ディープシーク」が発売開始したアプリは、AIトップ企業であるオープンAIと性能がほぼ同じであるにも関わらず、開発コストは六百万ドルを割り込み、個人の使用料は無料という、「高性能・超廉価」を実現した。貿易戦、法律戦、技術戦など様々な面で中国はアメリカに対する対抗措置を講じている。

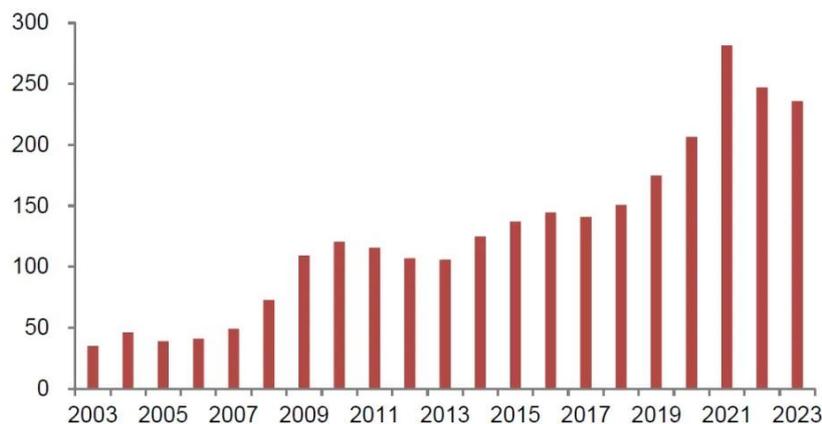
2期目のトランプ政権が目指すのは何か、そして経済状況が必ずしも芳しくない中国は、これにどのように対処するのか、「アメリカ・ファースト」政策により、米国の対外的な影響力と威信が大きく揺らぐ中、国際秩序はどのように変貌してゆくのか。まさに節目を迎えた今年の世界と中国の行方について考えてみたい。

始皇帝と呂不韋

トランプ 2.0 開始後、直ちにホワイトハウスに DOGE(行政効率部。ちなみにイタリア語で Doge は「総統」を意味する)と呼ばれる組織が生まれた。大統領選においてトランプを支持し、2億4千万ドルもの献金を行った 2,310 億ドルの資産を持つ世界ナンバーワンの富豪イーロン・マスク氏の提言によるものだ。冒頭述べたように、聖域なき行政改革を実行する組織である。手法はツイッター買収後に行った苛烈なリストラ策と同じだ。

マスク氏は、事業展開の上で、煩雑かつ膨大な書類を擁する行政手続きにうんざりしていたという。スペースXの打ち上げにあたっては、海上に落下した推進ロケットを回収するため漁業権取得まで要請されたこともある。トランプ氏も規制緩和には前向きである。マスク氏は、まさに「奇貨居くべし」と思ったのだろう。選挙終盤のマスク氏のトランプ支援は金に糸目をつけないばかりか、自身のX(元ツイッター)のアルゴリズムまで変更し、トランプ有利のコメントを連発した。中国の識者はこの二人の関係を、始皇帝とそのパトロン呂不韋になぞらえているが言い得て妙である(ちなみにその後呂不韋は失脚した)。

図 米国財政の不適切支出額の推移 (10 億ドル、米政府問責局、時通証券研究所)



DOGE が発足するや否や、マスク氏は、シリコンバレーのエンジニアからなるチームを組み、行政機関の無理・無駄を猛スピードで洗い出した。各機関の業務・経理システムにアクセスし、金の流れを徹底的分析したようだ。このスピードには司法省もついていけなかったようだ。この結果、1961年ケネ

ディ大統領によって設立された USAID（米国際開発局）の廃止が決まった。昨年予算規模は四 50 億ドルに上る世界最大の国際援助組織であり、途上国向け食糧・医療援助を行っているが、一方で、冷戦期のベトナム戦争や中南米やアフリカでの政変、最近では 2011 年のアラブの春や、ウクライナ戦争につながったマイダン革命、など様々な政治活動にも資金提供を行ってきたという側面もある。マスク氏は、「犯罪組織だ」と自身の X でコメントしている。国務長官に就任したマルコ・ルビオ氏もこの組織の存在を苦々しく見ていたと言われる。

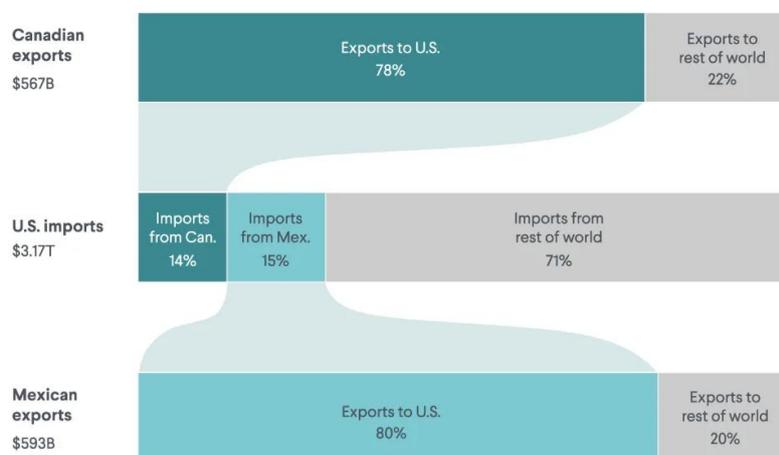
行政効率化を目指すのも無理はない。バイデン政権下で、アメリカの財政赤字は年間 2 兆ドルのペースで拡大していった。そして、増える財政支出がすべて無駄なく使われていたわけではない。米国政府説明責任局によれば、不適切な財政支出はバイデン政権下で 2,500 億ドルに上った。トランプ、オバマ政権時に比べると倍近い。しかも、こうした財政支出には、FBI によるトランプ氏に対する調査や、国家情報局による国民監視プログラム、CIA による議会監視といった「闇の支出」も含まれている。諜報機関や法執行機関の職員に対する早期退職勧告は、トランプ政権の報復であるとも言える。米国には十六もの情報機関があり、年間八百億ドルもの予算を使っている。重複や無駄もあるだろう。政権幹部の与り知らない作戦を行っている可能性も高い。中国では、DOGE を明時代に新たに設置された特務機関「西廠」になぞらえる向きもあるようだ。

大量解雇を含む行政機関の改革は、肥大化・複雑化・ブラックボックス化し、ややもすれば独立した動きをしてきた政府諸機関をいったんリセットすることにより、ホワイトハウスを頂点とした権力の集中をゴールにしているのではないだろうか。

遠交近攻

政権発足後、トランプ氏が直ちに打ち出したのが、メキシコとカナダに対する 25%、中国に対する 10% の追加関税措置だった。この三か国がもたらす米国の貿易赤字は、全体の四割を超える。次が EU、日本、韓国、ベトナムである。大統領選のとき、トランプ氏は中国に対して六十%の関税を課すと言っていたが、10%に留まったのは、中国の報復措置を警戒したためだろう。むしろ、御しやすいのは同盟国だという判断があったのかもしれない。

図 米国とメキシコ・カナダの貿易（2023 年、10 億ドル、Council on Foreign Relations）



南北両隣国に対するこうした関税措置の目的は、メキシコ、カナダからのフェンタニル流入阻止とされているが、カナダからの流入は限定的なものだ。トランプ氏はカナダを米国の五十一番目の州に編入すべきと公言しているが、狙いはカナダが持つ豊富なエネルギー、レアメタルを含む鉱物資源だろう。カナダ併合は一見荒唐無稽ではあるが、米加の国境管理は極めてルーズであり、カナダと米国双方に家を持つカナダ人も少なくない。経済面で両国は実質的に一体であり、軍事面でもカナダは米国に従属している。一方、米英加豪ニュージージーランドの五か国からなる諜報コミュニティ「ファイブアイズ」の構成国で対米貿易黒字なのはカナダだけだ。

メキシコの場合、アメリカにとっての問題は、メキシコが中国の対米輸出の迂回国となっていること、それに移民の米国流入の窓口であり、フェンタニルの対米輸出基地であるばかりか、売却資金の洗浄が大量に行われていること、メキシコの麻薬マフィアの跳梁跋扈といった事情である。いずれも領土併合でカタがつく問題ではないが、これらの問題にメキシコ政府が効率的に取り組むことを促すため、関税引き上げという手段が使われたのだろう。

一方、トランプ氏は、2月12日、プーチン氏と電話会談を行い、ウクライナでの停戦について米露で協議することで合意した。ゼレンスキー大統領に対しては事後説明がなされただけであり、NATO 諸国に対しては15日から開催されたミュンヘン安全保障会議で説明するといったように、当事国の頭越しに行われた会談だった。しかも、ロシアが占領したウクライナの領土の返還は事実上無理であるとし、またウクライナのNATO加盟も否定された。頭越し、かつ結論ありきの交渉をされたウクライナやNATO加盟国にとっては怒りよりも衝撃の方が大きかったようだ。

トランプ氏にしてみれば停戦交渉の主導権を握るのは当たり前なのかもしれない。NATO加盟国の軍事費用の60%以上を負担しているのがアメリカであり、ウクライナに対する最大の支援国でもある。また、ウクライナ支援はバイデン政権が行ったものであり、しかも、殆ど回収が期待できない「悪い投資」なのだろう。またロシアが占領しているウクライナ4州と併合したクリミアに言及せず、かつウクライナのNATO加盟を否定するということは、トランプ氏にとっては結論ではなく停戦交渉の前提条件なのだろう。

米中首脳による停戦交渉を裏で仲介したのは中国との見方も出ている。この数年、米中間ではバックチャンネル外交が活発に行われてきた。これを通じ、ウクライナ戦争について、米ロ両国が中国を通じて意見交換を行っていた可能性は高い。また、領土問題抜きの即時停戦は中ロが加盟するBRICSの共同提案とオーバーラップしている。2月18日ルビオ国務長官とラブロフ外相の会談が行われたが、場所を提供したのは昨年BRICSに加盟したサウジアラビアだった。米露交渉を中国が仲介するメリットは決して小さなものではない。対中関税引き上げ幅の抑制、米国からのより安価な原油やLNGの輸入拡大、それに台湾独立の否認といった見返りも期待できる。

米中露新「三国志」

国内における権力集中、国内治安維持の強化、大規模な規制緩和を梃子とした投資促進、関税を武器としたディール、そして北米大陸を米国の完全な影響力の下に置くことで、「偉大なアメリカ」を復活

させる。パナマ運河の管轄権掌握は、これを担保する手段であるとも言える。そして、これらの施策により、トランプ氏が目指すのは、90年代に実現した米国一極構造の崩壊と多極化の進行を踏まえた、米中露三国による新たな世界秩序の構築かもしれない。これら三国の中で、衰えたりとは言え最も強力なのがアメリカ、次いで中国、そしてロシアである。インドの台頭も目覚ましいが、インドにとっての関心は世界秩序構築ではなくあくまで自国の利益である。

これら三国の関係は、敵対と競争・協調がないまぜとなっている。中露関係は極めて良好ではあるが、対立の兆も見える。ウクライナ戦争勃発後、中国の対露輸出は急増している。とくに豪雨のような中国製自動車のロシアへの流入により、2021年には5%にも満たなかった中国車のシェアは24年には50%に迫るに至っている。中国の自動車輸出は2023年に400万台を超え、日本を抜いたが、その20%以上がロシア向けである。いわばロシア特需によるものだ。業をにやしたロシア政府は、昨年10月から今年1月にかけて輸入車に課すリサイクル税を二倍に引き上げた。2リッタークラスの乗用車の場

図 ロシアの自動車市場におけるメーカー別シェア (黄：ロシア、橙：中国、青：日米欧、Rhodium Group)

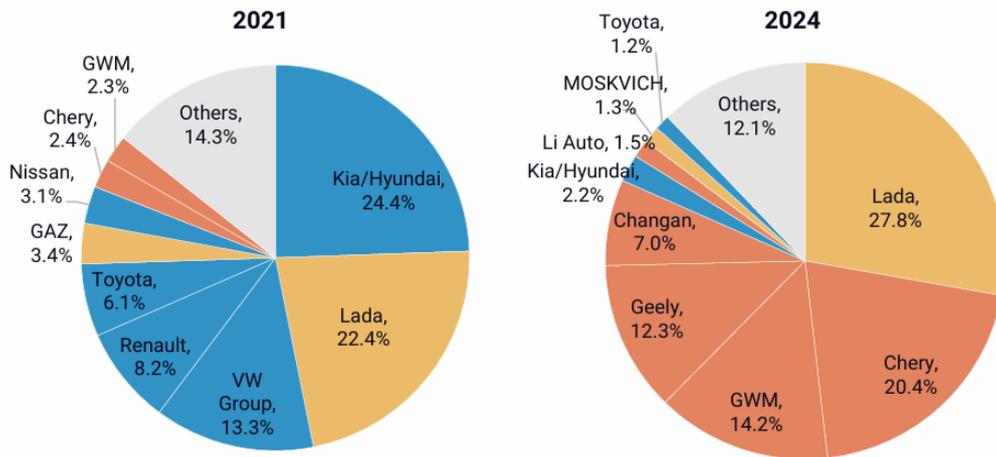
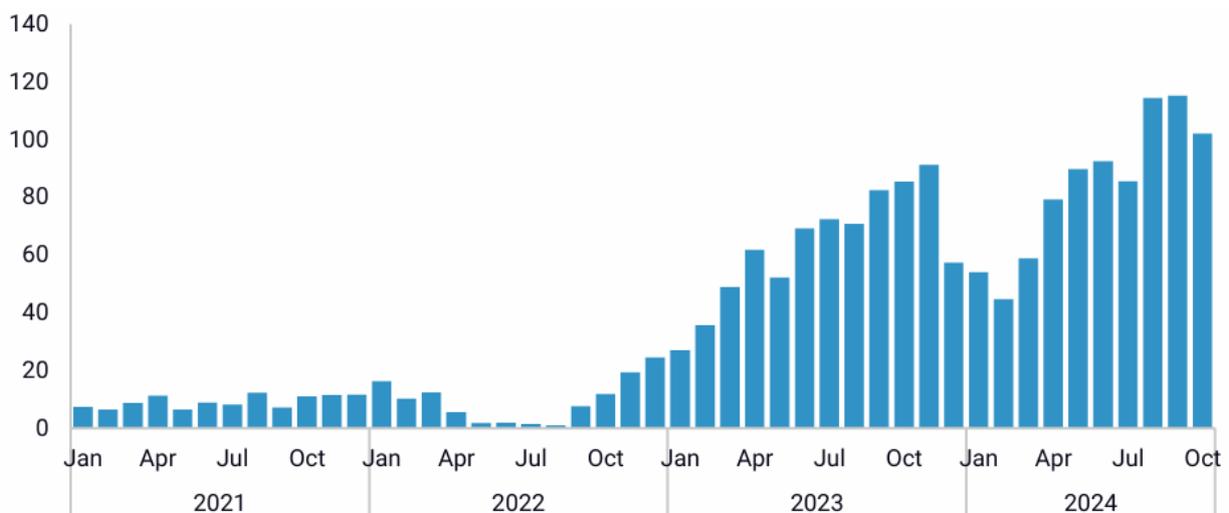


図 中国のロシア向け自動車輸出台数の推移 (千台、同上)



合、輸入車に課されるリサイクル税は2万ドル近くなる。100パーセント近い税率だ。対象は明らかに中国製品である。

一方で中国からウクライナ向けの輸出は戦争勃発後20億ドル近く拡大している。ウクライナ自国で製造しているドローンの部品である可能性もある。これもロシアにとっては癪の種だろう。蜜月が続いているかのように見える中露関係も通商問題をめぐる軋轢が生じているのではないか。

ウクライナ停戦を巡る米露の接近は、中国にとっては1972年のニクソン訪中を想起させるものでもある。中ソ対立と文革によって孤立化と経済苦境を深めていた中国は米国との国交回復に活路を見出そうとした。衰えを見せている米国のロシア接近とオーバーラップするものがある。もし、アメリカが中国の台頭を抑え込もうとするならば、米露接近は戦略的に極めて有効である。習政権がこれを知らないわけがない。米中露それぞれが友であり敵でもあるという三国 Friend & Enemy (Friend & Enemy) の関係が生まれつつあるのではないか。

以上

御願ひ

本レポートのすべての図表と文の転載はご遠慮ください。無許可の転載、複製、転用等は法律により罰せられます



筆者紹介

- 1955年：福島県生。一橋大学経済学部卒。
- 1979年：日本長期信用銀行入行、調査部、ロンドン支店、マーチャントバンキンググループ、パリ支店、ニューヨーク支店勤務を経て1999年ダイキン工業経営企画室、大金(中国)投資有限公司(北京)など。
- 2021年より現在：多摩大学経営情報学部客員教授
- 著書(含む共著・共訳)：「アラブ産油国の挑戦」(日本経済新聞社)、「路地裏の世界経済」(東洋経済新報社)、「キャピタルシティー」(訳書、東洋経済新報社)、「中国市場に踏みとどまる」(上場大のペンネームで執筆、草思社)など。
- 世界経済評論 IMPACT にコラムを寄稿している。